

 J.A.D.E	<h1>ふくりゅう</h1>	<b>特定非営利活動法人 日本下水文化研究会会報</b>
		発行責任者 稲場紀久雄(運営委員会代表) 編集担当 酒井彰(事務局長) 令和元年 8 月 10 日 通巻 96 号

## ふくりゅう 96号 目次

日本下水文化研究会の改革に関する答申概要	1
第 23 回日本下水文化研究会総会報告	2
第 15 回下水文化研究発表会開催のお知らせならびに論文募集	3
「水循環基本法を“動かす”シンポジウム」報告	4
本会が「全国近代化遺産活用連絡協議会」の賛助会員に！	5
バルトン先生没後120年を追悼！	5
ご案内「バルトン先生を偲ぶ台湾の旅」	6
運営委員会だより	6
編集後記	7

## NPO 法人日本下水文化研究会の改革に関する答申概要

### 答申の骨子

一昨年来、稲場委員長のもと「下水文化研究会存続問題検討委員会」（以下委員会）において、会員アンケートの結果も踏まえ、検討されてきた本会の今後の活動の在り方に関する答申（「NPO 法人日本下水文化研究会の改革に関する答申」）が、2019 年 5 月 22 日、稲場委員長から酒井運営委員会代表に手渡され、今後の活動は、この答申に沿って行われることが強く要望された。

答申の骨子としては、①文化研は我が国の水を守るため存続が必要である、②存続にあたっては、答申に基づく改革提案を実行すべく、委員会は運営委員会改革に協力する、というものであり、今後、こうした改革の検討は 3 年から 5 年ごとに行われるべきであるとしている。

### 存続が必要な理由

答申では、存続が必要となる理由として、下記があげられている。

- ① 文化の視点から水を守る活動を体系化し、活動が継続されてきたことは、文化研が我が国上下水道界の良心であるとして自負してよい。
- ② 機関誌刊行、バルトンの遺業を広く世界に広める諸事業など、継続的に行われてきた活動は、我が国上下水道界の質的向上に寄与した。

- ③ アンケート結果(ふくりゅう 94 号掲載)では、回答者 33 名のうち「解散、ただし一部活動は発展的に引き継ぐ」を含め、存続を希望するアンケート回答者は、26 名(81%)に達した。このことから、適切な組織改革を伴って、文化研が存続されること会員は望んでいる。会員あるいは運営委員会メンバーの高齢化は解散理由にあたらぬ。
- ④ 委員会は、「会員諸氏は、年齢に関係なく、文化研存続のために自ら担い手となる決意をもつ」と考える。

### 改革提案

文化研は、自由な活動を保証するとともに、文化研全体の統一性を確保するという両全の改革が必要であり、その活動の基本形は次の通りである。

- 1) 下水文化の研究を広げ深める国内ならびに海外での活動
- 2) 下水文化に関する社会啓発を推進する活動（社会教育ならびに学校教育）
- 3) 水を守る社会制度の向上を図る活動（水循環の健全化に資する諸制度の改革）

この基本形を踏まえ、下記の 5 分野の活動が必要であり、それらを実行・運営するための組織が必要である。

- (1) 文化研の組織は、運営委員会と新たに 5 分野の

活動を担う委員会・分科会及び海外技術協力部から構成される。

- (2) 運営委員会は、独自運営委員若干名、5つの委員会・分科会及び海外技術協力部から選出される各1名の運営委員から構成される。運営委員会代表は運営委員の互選で選出され、本会の代表理事となる。
  - (3) 新分野は以下の通り。
    - ① 尿尿・下水研究会
    - ② 海外下水文化研究分科会
    - ③ パルトン研究会
    - ④ 下水文化近代化遺産調査認定委員会
    - ⑤ 流域水循環文化研究委員会
- 各委員会・分科会の今年度事業計画については、運営委員会で承認されたものから順次「ふくりゅう」で掲載していく予定。
- (4) 予算は、共通経費を除き、各分科会・委員会及び

海外技術協力部の事業計画に基づいて配分する。各分科会・委員会は原則として独立採算制とし、特別会計を設ける。

- (5) 5分野の委員会・分科会の及び海外技術協力部の運営は、自由裁量とするが、文化研としての活動の統一性を維持するため、運営委員において事業計画を協議し、年度末に成果を報告する。また、ホームページにそれぞれのサブページもち情報提供に努める。
- (6) 会員から運営を担う人材を募るため、5分野の執行部参加者を公募する制度を検討する。
- (7) あらゆる機会を通じて会員勧誘活動を行い、会員拡充を図る。
- (8) 5分野の委員会・分科会及び海外技術協力部は、財源確保、活動活性化のため、独自に会友を募り、特別会費を徴収することができる。

(酒井彰 記)

## 第 23 回(2019 年度)「日本下水文化研究会」総会報告

2019 年 6 月 22 日、全水道会館において、2019 年度(第 23 回)「特定非営利活動法人日本下水文化研究会」総会が開催された。

本年度の総会では、運営委員会が諮問した「NPO 法人日本下水文化研究会の改革に関する答申」を受け、分科会の再編成あるいは新たな発足、役員の変更を行い、今後の活動の方向付けが提示されるので、それに対する議論を期待したいとの開会あいさつがあった。

第一部では、次の報告があった。

- (1) NPO 法人日本下水文化研究会の改革に関する答申

「日本下水文化研究会存続問題検討委員会」委員長の稲場紀久雄氏より、答申は運営委員会と共同で検討を重ね、運営委員会代表に答申したものであり、この答申に沿って今後の会の運営がなされることが必要であり、委員会は、本答申に責任をもつ立場から、改革に向けた活動に協力する決意がある旨述べられた。(答申の内容については、前項参照)

- (2) 水循環基本法を“動かす”シンポジウム報告

2019 年 5 月 23 日(木)、水循環基本法を“動かす”国民運動協議会主催(参加 30 団体後援、現在は 31 団体)による同シンポジウムが憲政記念館講堂で開催された。以下は、同協議会事務局長である稲場紀久雄氏からの報告である。

午前の部では、事務局長である稲場紀久雄氏によ

る経過報告、そして高橋 裕先生(代理報告)、森山浩行衆議院議員の基調報告、さらに環境劇場:朗読劇「春の小川を取り戻せ!」(実行委員会企画・出演)が上演された。午後の部では、河川、水環境、地下水、上下水道、リニアなどの視点からの各論講演、さらに水制度改革を求める全国の声、決議文朗読及び代表国会議員に請願依頼に至る内容が報告された。(詳しくは本号 4 ページ記事参照)

- (3) 海外技術協力分科会報告

酒井代表から、昨年度、エコサントイレ、F S M に関する調査研究に協力した結果概要の報告とともに、これまで数年にわたりさまざまな事情から採択に至らなかったバングラデシュ・クルナ市内の都市スラム住民の衛生行動の変容を促進するための介入プロジェクトが、2019 年度より、地球環境基金に採択された旨報告があった。

その後、第二部として、総会が開催された。

- (1) 定足数の確認:会議の成立 総会員数 104 名中、出席者 17 名、委任状提出者 49 名、合計 66 名であり、定款第 27 条(会員数の 3 分の 1 以上)により本総会は成立した。
- (2) 議長選出:定款第 26 条により、本日の出席会員から議長を選出。照井仁運営委員が選出された。以降、照井議長の進行のもと、議事が進められた。

- (3) 書記指名：本総会の書記に運営委員の高橋邦夫氏及び中西正弘氏を指名、これを承認した。
- (4) 議事録署名人選任：議長より本日の議事録を確認するにあたり、議事録署名人二名を選任することが諮られ、酒井彰氏、稲場紀久雄氏の2名が選任され、承認された。
- (5) 議 事：  
 第一号議案 2018年度事業報告の承認並びに会員の現況報告に関する件  
 第二号議案 2018年度収入支出状況報告及び会計監査の承認に関する件  
 第三号議案 財産目録の承認に関する件  
 第四号議案 役員の変更に関する件  
 第五号議案 2019年度事業計画及び予算に関する件
- (6) 議事の結果：  
 第一号議案 2018年度事業報告の承認並びに会員の現況報告に関する件  
 酒井代表より、2018年度事業報告、会員の現況報告（正会員104名、賛助会員10社）があり、承認された。  
 第二号議案 2018年度収入支出状況報告及び会計監査の承認に関する件  
 第三号議案 財産目録の承認に関する件  
 酒井代表より2018年度収入支出状況、財産目録について、松田監事より同会計監査について報告があり承認された。  
 第四号議案 役員の変更に関する件  
 酒井代表より、2019年度の役員候補者（運営委員・監事）が以下のようにあげられた。また、改革答申に基づく新体制構築のため、運営委員会代表は、定款第15条の規定により、必要に応じて特別委員を委嘱す

ることができるという提案を含めて、承認された。

運営委員会委員	稲場 紀久雄	(新任)
〃	甘 長淮	
〃	酒井 彰	
〃	鈴木 薫	
〃	高橋 邦夫	
〃	照井 仁	
〃	中西 正弘	
〃	渡辺 勝久	(新任)
監 事	谷口 尚弘	
〃	松田 旭正	

なお、運営委員ならびに監事は、就任を承諾した。また、運営委員会代表、副代表は、定款第16条の規定により、運営委員の互選により決定することとなっている。

2018年度役員の任期は7月17日までであり、その後でなければ、有効な互選会は開催できないが、本議案が承認された後に行われた運営委員会において、運営委員会代表に稲場紀久雄氏、副代表には渡辺勝久氏就任を内定することとした。正式な互選会は日を改め、7月21日に行われ、今後、役員変更の登記手続きに入る。

第五号議案 2019年度事業計画及び予算に関する件  
 酒井代表、ならびに稲場新運営委員より、2019年度事業計画及び予算について説明があり、事業計画については、改革答申に掲げられた委員会・分科会の活動を行う前提とすること、予算については、この点ならびに会員の拡充策等も含めた再構成を行うことで承認された。

(酒井彰 記)

## 第15回研究発表会開催要領ならびに発表論文募集のご案内

第15回下水文化研究発表会を東京で開催いたします。プログラムとして、「NPO 法人日本下水文化研究会 20周年記念誌」刊行にちなみ「下水文化を考えるシンポジウム」、ならびに5月23日に開催された「水循環基本法を“動かす”シンポジウム」に引き続いて、「水循環政策シンポジウム」を開催いたします。研究発表は、今年度発足する5つの分科会・研究会（尿尿・下水研究会、下水文化近代化遺産調査認定委員会、バルトン研究会、海外下水文化研究分科会、流域水循環文化研究委員会）が企画するセッションのなかで行っていただきます。

今回も海外援助政策、同実践論等に関する優秀論

文に対しまして、「バルトン記念賞」を表彰することにしておりますので、ふるって応募いただきますようお願い申し上げます。

バルトン記念賞応募論文は、研究発表会講演論文集に掲載するとともに、発表も行っていただきます。バルトン記念賞への応募以外にもこれまでの募集分野である「水文化史」、「水文化活動」、「水文化研究」、「海外水文化」をテーマとする論文も募集いたします。募集分野名称からもお分かりと思いますが、下水あるは下水道という分野にとらわれておりませんので、広く水関係分野の方々にもお声をかけていただければ幸いです。

## 開催要領・プログラム

日時：11 月 30 日（土）

9：30（受付）－16：45（時間は予定）

会場：新宿 NPO 協働推進センター

（新宿区高田馬場 4-36-12、TEL 03-5386-1315）

### 発表論文募集

下記日程で論文を募集します。同封の応募要領にしたがい、ふるって応募ください。応募用紙も同封しています。応募要領、応募用紙は、ホームページからもダウンロードできます。

- 応募申込締切：2019 年 9 月 6 日（金）必着
- 論文提出締切：2019 年 10 月 15 日（火）必着
- 論文募集の分野
  - ① 水文化史：水文化（し尿、トイレ、ごみ、排水、水の使い方、活かし方）の歴史など
  - ② 水文化活動：水文化の普及活動、流域の上下流交流、水関連事業における住民参加など
  - ③ 水文化研究：水環境・水資源・水循環に係る調査

など

④ 海外水文化：これまでの海外技術協力の経験、途上国の実状に適した技術、海外の水文化・水事情など

※ 記載のキーワードはあくまで例ですから、これにとらわれずに応募ください。

- 発表時間は 1 件 30 分を確保できるようにします。
- 分野ごとに発表会場を設け、分科会とするものではありません。参加者ができるだけ多くの発表を聴けるように発表プログラムを配慮します。
- これまでと同様、誌上（下水文化研究発表会講演論文集）発表を受け付けております。当日、東京で開催される研究発表会への参加・発表の難しい方も応募いただけます。
- 応募いただいた方には、論文執筆要領をお送りいたしますが、こちらもホームページからダウンロードできます。

## 「水循環基本法を“動かす”シンポジウム」報告

本会の「流域水循環文化研究委員会」が提唱し、全国の市民団体 30 団体で組織した「水循環基本法を“動かす”国民運動協議会」が中心になって開催した「水循環基本法を“動かす”シンポジウム」が、5 月 23 日（木）、憲政記念館講堂で開催されました。

参加者の総数は約 150 名。国会議員は、次の 7 名が参加しました。

与党から、竹本直一衆議院議員（自民）と高木美智代衆議院議員（公明）。野党からは、小宮山泰子衆議院議員（国民）、大河原雅子衆議院議員及び森山浩行衆議院議員（共に立憲）、穀田恵二衆議院議員（共産）、柿沢未途衆議院議員（無所属）。

協議会代表の高橋 裕先生（東大名誉教授）は、現在 92 歳。開催前日まで開会挨拶を行いたいと張り切っておられましたが、直前になってドクター・ストップが懸り、稲場事務局長が急遽、挨拶文を代読しました。先生のご挨拶の要点は次の通りです。

「私は、わが国の水を守る核心は、“健全な水循環の再生”であると考えています。そして、それは、私の心からの願望でもあります。20 世紀の日本人が遺した最も恥ずべき遺産は、不健全な水循環であり、このため至る所で宅地化が進み、都市水害を日本中で招きました。

私達は、この不健全な水循環を再び健全化していかなくてはならないのです。（以下略）

読者には、高橋先生のお気持ちをお汲み取りいただきたいと思います。開会挨拶の後、森山衆議院議員の基調講演と朗読劇『春の小川を取り戻そう』の上演が行われました。朗読劇は、素人芝居ですが、大好評でした。

その後のシンポジウムは、分野別の基調講演 5 編、水制度改革を求める市民団体の声として口頭発表 8 件が発表され、パネル・ディスカッション形式で質疑応答が交わされました。最後に、「水循環基本法の確な履行と水制度及び水行政改革の断行を求める声明書」を決議して、閉会となりました。声明書は、翌日、協議会結成に関わった 12 名の国会議員に国会請願として提出されました。

私達がシンポジウムを開催し、国会請願を行ったのは、水循環基本法附則第 2 項「本部については、この法律の施行後 5 年を目途として総合的な検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする」に基づくものです。施行後 5 年とは、2019 年 7 月です。国民の意見を水制度改革に反映させようとするれば、この時期をおいてないという思いから国会請願を決意したわけです。私達の思いが国会の場に反映されることを心から願うものです。

なお、本会は、今年度、「流域水循環文化研究員会」の新たな活動として「多摩川をモデルに“春の小川再生計画構想”の策定を試行したいと考えています。ま

た、協議会参加団体との研究交流などを続ける予定  
しております。

(稲場紀久雄 記)

## 本会が「全国近代化遺産活用連絡協議会」(「全近」)の賛助会員に！

### — 下水文化近代化遺産調査認定委員会を発足させ、「下水文化遺産」の認定活動を活性化 —

本会は、7月24日開催された全近総会で賛助会員として全近加入が承認されました。また、本会の稲場代表が全近の顧問に就任しました。

「全国近代化遺産活用連絡協議会」(略称「全近」)は、「登録文化財等の所在する市区町村で組織され、登録文化財等の保存と活用を推進する団体」です。本会は、かねてから下水道博物館交流会議を支援し、下水道科学館や博物館を“下水文化と水を守る殿堂”にしたいと考えて活動しました。しかし、本会が支援してきた下水道博物館情報交流会議は、残念ながら関係自治体の財政上の理由等で挫折してしまいました。その後、本会は、新たな方策を模索して来ましたが、この度、全近に賛助会員として参加すると共に、本会に「下水文化近代化遺産調査認定委員会」を設置し、「下水文化と水を守る」活

動を再生させることにしました。今後は、本会が自主的に「下水文化遺産」を認定し、公表すると共に、全近傘下の自治体や文化庁などにその意義を伝える所存です。「土木遺産」を認定している土木学会に学びたいと考えています。

登録文化財になっている下水道の近代化遺産の数は、上水道のそれに比べて極めて少ないのが実情です。市民・国民の下水文化に対する認識が乏しいことは否定できないと思いますが、その前に下水道事業関係者の意識の喚起が絶対的に必要と考えられます。

本会の果たす役割は、大変重要だと思います。本会会員はじめ関心のある方々のご支援をお願いしたいと思います。

(稲場紀久雄 記)

### [バルトン研究会報告]

## バルトン先生没後 120 年を追悼！

恒例のバルトン忌を8月3日(土)開催しました。午前の部は、本会会員10名余の他、国立文化財機構東京文化財研究所の中山特任研究員などが青山霊園の先生の墓碑を参拝し、献花しました。

午後の部は、会場を新宿区歴史博物館講堂に移し、トークイベント「古写真から振り返る明治の東京」を開催しました。

先生の没後120年の追悼特別企画で、参加者は約20名でした。本会の会員外の方も多く、充実した内容になりました。

最初の話題提供者は石井貴志氏(本会会員)で、「馬車鉄道が走った時代の東京を探偵する」というタイトルで、バルトン先生が撮影したスナップ写真に写り込んだ馬車鉄道の軌条と商店の屋号などから当時の東京の街の様子を活写し、参加者一同、古写真の面白さに引き込まれました。写真の中には、先生の妹で画家のメアリー・ヒル・バートンと思しき女性が写っており、「果たして誰だろう

か」と興味が尽きませんでした。

続く話題提供者は、嶋田隆雄氏(本会会員)で、「ニコライ堂から撮影されたパノラマ写真」というタイトルの講演です。嶋田氏は、写真家平岡武夫氏から譲り受けた「ニコライ聖堂の足場から撮影した



バルトン先生の墓前にて

パノラマ写真 13 枚」を先生の没後 120 年の追悼と先生の写真研究に晩年を捧げた平岡氏(故人)の業績を讃えるために公開されました。この写真公開が今回の追悼行事の最大の目玉です。

嶋田氏は 89 歳とご高齢で、お嬢様が付き添って講演助手を勤めました。お二人のお互いを思いやるお気持ちが参加者に伝わって、心なごむ講演でした。

パノラマ写真の撮影者は、平岡氏はバルトン先生と特定していますが、日本人写真家だという説もあります。そこで、本会の稲場代表が嶋田氏の講演を補足し、「何故撮影者がバルトン先生と推定されるか」という理由を話しました。この講演を通じて、「古写真研究」だけでは真実を歪める可能性が高いことが明確になったようです。学際的研究の必要性が改めて痛感されました。

講演会終了後、台湾の鄧淑晶女史を囲んで、バルトン先生の台湾での足跡を旅する台湾行計画が話し合われ、旅行計画を進めることになりました。

(稲場紀久雄、石井貴志記)



パノラマ写真の前で嶋田さん(左から 2 人目)ら

### ご案内「バルトン先生を偲ぶ台湾の旅」

バルトン研究会では、バルトン先生の没後 120 年追悼企画として、日台経済文化交流に長年取り組んで来られた鄧淑晶さんのコーディネートで台湾各地を巡る「バルトン先生を偲ぶ台湾の旅」を企画しています。今後詳細を固めてまいります。内容は概ね下記の通りです。参加を希望される方は、下記事務局まで早急にお申込み、お問合せ願います。

[日程 (決定)] 10 月 28 日 (月)

～11 月 1 日 (金) (4 泊 5 日)

[予算] 現地滞在費 (宿泊費、現地での交通費、食事代等) としておおよそ 7～8 万円。航空券は、時間帯、航空会社によって異なりますが、おおよそ 6～7 万円の目安です。

[宿泊先] 現在検討中。同じホテルに宿泊できるように調整します。

[視察先] バルトン先生が設計に携わった旧台北水源地の遺構「自來水博物館」、台北市長への表敬訪問、台湾総統府、八田與一記念公園 (嘉義)、濱野記念館、旧台南水道、奇美博物館 (台南)、高雄水

道局 (高雄) などを計画中です。また現地の水道業界関係者の皆さんとの食事会も企画したいと考えています。

- \* 台北では、台湾における水道の歴史をテーマとする、現地テレビ局の取材が予定されています。
- \* 今回の視察は、パックスツアーではありません。航空券は各自でご手配いただきます。航空傷害保険にも各自でご加入ください。
- \* 鄧さんに航空券の手配をお願いすることも可能です (パスポートのコピーが必要です)。
- \* 全日程に参加される場合、到着が台北の松山空港 (もしくは桃園空港)、帰国は高雄空港からになると想定していますが、航空券の都合によっては台北経由での帰国となるケースも考えられます。
- \* 事務局: 担当・石井貴志、お申込み、お問合せはメール (ishiitakashi@me.com) のほか、ツイッターのアカウントをお持ちの方は、バルトン研究会のツイッター (@369halfmoonst) へダイレクトメッセージも可能です。

### 運営委員会だより

「運営委員会(以下「運営委」)は、船に例えれば「文化丸」の操舵室とエンジン室を兼ね備えた最重要機関で、いわば心臓部と言えるでしょう。

第 23 回総会(6 月 22 日開催)に於きまして、一連の組織改革が提案・承認され、『NPO 法人日本下水文化研究会の改革に関する答申』(以下「改革答申」)に

沿って文化研の活動の活性化を進めることが議決されました。

私は、就任挨拶の中で、“今年度の「事業計画及び予算」を改革答申に照らして再検討し、必要に応じて組み替えを行いたい”と表明しました。運営委は、このため、これまで都合三度開かれました。第一回は総会終了後、第二回は 7 月 21 日(日)、第三回は 8 月 4 日(日)です。

猛暑の中を運営委員は、万難を排して参集し、かなりの激論を戦わせました。委員間で意見が異なる問題もありました。それは、ある意味で当然です。と言うのは、文化丸の活動は、「下水文化の歴史的調査研究、下水文化遺産の発掘、新時代に向けた下水文化の創造、下水文化の普及・啓発活動、“水の輪”(水循環)健全化運動、子供達や社会人に受けた水環境教育」など多岐に亘り、いわゆる俳句の同好会や談話を楽しむサロンとは全く違います。活動項目のどれを取っても、新たに航路を切り拓かなければならない課題ばかりです。ですから、互いの意見が火花を散らすこともありましたが、現段階ではその中から一つの方向が形成されつつあるように思えます。

運営委がこれまでの三回の会合で纏めた事項は、概ね次の通りです。

- ① 学識経験者有志及び賛助会員の企業経営者有志に文化研の運営上の重要問題の相談に応じてもらうため「特別委員」の就任をお願いしたこと。特別委員に就任された方々は、別表の通りです。
- ② 文化研の活動に貢献された文化研会員及び学識経験者に「名誉会員」の称号授与制度を向け、今秋予定の第 15 回研発で称号を授与すること。
- ③ 文化研は、本年 NPO 法人として 20 周年を迎え、法人化以前の 13 年を合わせ 33 年の歴史を持つ

※ これから、毎号、運営委員会代表より会員の皆様へメッセージをお届けします。

### 編集後記

2019 年度の総会后、新執行体制が発足しました。その概要は、「改革答申」の概要、総会報告、「運営委員会だより」からお分かりいただけたかと思います▶ふぐりゅうも新体制のもと、新 5 分野の動向や会員の皆様への

ことから、創設以来 33 年間の足跡をまとめた記念誌を発刊すると共に、第 15 回研発で「下水文化を考えるシンポジウム」を開催すること。記念誌によって、33 年に亘る文化研の多岐に亘る足跡が明瞭になるでしょう。

運営委は、現在さらに改革答申に基づいて各分科会・研究会・委員会の組織体制、活動内容の見直しを行っており、9 月中旬に予定している第四回運営委で一定の方向性を出したいと考えています。その上で、第 15 回研発の開催に向けて全力を挙げる決意です。

文化研は、財政的面でも会員増員の必要性があります。会員の皆様には広く参加を呼び掛けていただきたいと願っています。文化研の活動の継続には皆様のご協力が必要です。運営委の活動は、「運営委員会だより」で逐次お知らせします。会員諸氏のご支援をお願いします。(8 月 6 日記)

#### 特別委員就任を承諾いただいた方々

田中宏明氏	京都大学付属流域圏総合環境質研究センター教授
前田正博氏	日本大学総合科学研究所教授(元東京都下水道局長)(文化研会員)
野村喜一氏	日水コン会長(賛助会員)
狩谷 薫氏	東京設計事務所社長
村上雅亮氏	NJS(日本上下水道設計)社長(賛助会員)
安田 実氏	株式会社 いであ 副社長(文化研会員)
藤原充弘氏	フジワラ産業社長(賛助会員)
小松昭夫氏	小松電機社長、人間自然科学研究所理事長
石井貴志氏	文化研会員・バルトン研究会担当
谷口尚弘氏	文化研会員・監事
松田旭正氏	文化研会員・監事

お願いなどをお伝えしていきたいと思います▶今年は、研究発表会開催年です。会員各位にとって、本会活動への参加機会です。積極的参加を期待しています。

(酒井 彰)

#### 特定非営利活動法人 日本下水文化研究会

〒162-0823 新宿区神楽河岸1-1

東京都ボランティア・市民活動センターメールボックス No.78

e-mail: jade@jca.apc.org

URL: <http://www.jca.apc.org/jade/index.htm>

URL(ブログ): <http://blog.goo.ne.jp/jadetokyo>